

損益計算書（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：円）

科 目	金	額
売上高		3,799,862,050
売上原価（放送費・技術費）		2,392,728,566
売上総利益		1,407,133,484
販売費及び一般管理費		1,354,242,717
営業利益		52,890,767
営業外収益		
受取利息	5,166,954	
受取配当金	9,891,304	
有価証券利息	889,816	
雑収入	8,048,312	23,996,386
営業外費用		
支払利息	8,146,061	
雑損失	188,914	8,334,975
経常利益		68,552,178
特別利益		
固定資産受贈益	29,075,690	
投資有価証券償還益	4,851,114	
投資有価証券売却益	6,125,550	40,052,354
特別損失		
固定資産除却損	510,460	
ゴルフ会員権評価損	200,000	710,460
税引前当期純利益		107,894,072
法人税、住民税及び事業税	35,650,453	
法人税等調整額	11,496,599	47,147,052
当期純利益		60,747,020

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法（ただし、機械及び装置・工具器具備品については定率法）

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 19年～50年

建物附属設備 5年～18年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～ 6年

車両及び運搬具 6年

工具器具備品 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法（自社利用のソフトウェアは5年で償却しております。）

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 退職給与引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……………税抜き方式

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
- | | | |
|-----------------------|--------------|--------------|
| (1) 担保に供している資産……………建物 | 51,461,864 円 | |
| | 土地 | 43,010,857 円 |
| | 計 | 94,472,721 円 |
| (2) 担保に係る債務…………… | 0 円 | |
2. 有形固定資産の減価償却累計額……………2,291,986,053 円
3. 有形固定資産の圧縮記帳額……………16,225,000 円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|---------------------|--------------|
| 関係会社に対する短期金銭債権…………… | 45,324,575 円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権…………… | 13,000,000 円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務…………… | 36,165,279 円 |

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な要因は退職給付引当金の否認、退職給与引当金の否認、及び賞与引当金の否認並びにその他有価証券評価差額等であります。
2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。
これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 31.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.4%に、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産は2,070,945円減少し、費用計上された法人税等調整額は2,434,547円、その他有価証券評価差額金（貸方）は363,602円それぞれ増加しております。

VI 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	三重テレビエントープライズ株式会社	所有 直接 100.00%	役員の兼務 番組CM販売 番組制作外注 資金の援助等	①番組の 販売等 (注1)	141,335,824	売掛金	43,792,288
						未収入金	1,280,665
						立替金	251,622
			②貸付 金利息 (注2)	192,274	長期貸 付金	13,000,000	
			③番組 制作費 (注1)	247,599,514	未払金 未払 手数料	28,558,083	
							7,607,196

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 番組の販売等および番組制作について、価格その他条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 資金の貸付金利息については市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅸ 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額……………3,307円26銭
2. 一株当たり当期純利益……………60円74銭